

DXで税制利用を促進する 電子レシートサービス

TOSHIBA

東芝テック株式会社
リテール・ソリューション事業本部
マーケティング統括部 スマートレシート担当
2021.11.26

本日のagenda

01

会社概要

02

レシートにまつわるトピックス

03

電子レシートサービス「スマートレシート®」での
税制利用促進

04

人中心のDXを実現するカギと展望

01

会社概要

東芝テック(株) 会社概要

会社概要

商号：東芝テック株式会社

設立：1950年（昭和25年）2月21日

本社所在地：東京都品川区大崎1-11-1（ゲートシティ大崎ウエストタワー）

資本金：399億円

売上高：4,057億円（21年3月期）

連結子会社：78社

従業員数：3,931名（国内） 18,511名（連結）（21年3月期）

主要事業・商品

リテール事業



ワークプレイス事業（プリンティング）



AI/IJ事業 AI：オートID、IJ：インクジェット



東芝テックの考えるDX化のポイント

ビジネスプロセス全体をデジタル技術を活用して変革させ
『新たな顧客価値の創造（顧客満足）』 『従業員の働き方の改革（従業員満足）』

顧客満足度の向上

- 顧客エンゲージメント強化（集客）
- 個人に向けたターゲットマーケティング
- 新しい買い物経験の提供
- キャッシュレス化

東芝テック リテールDX

従業員の働き方改革

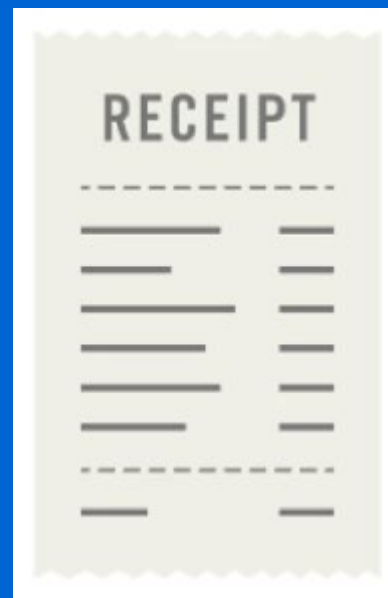
- 店舗業務の効率化
- 社員教育の効率化
- 人事研修システムの簡素化
- 外国人労働者の即戦力化

店舗運営の効率化

- 店舗運営の省人化
- 単純作業の自動化
- セルフレジ/無人店舗への置き換え
- 店舗設備・システムの柔軟な導入

02

レシートにまつわるトピックス

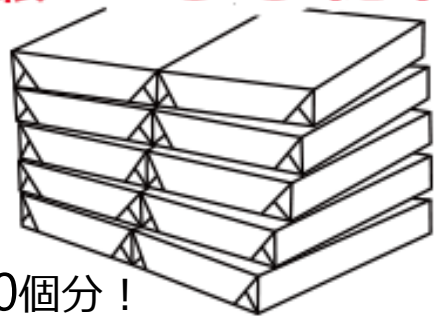


全国の年間レシート消費量にまつわる3つの数字

レシートの電子化は、「用紙の削減」と「費用の削減」の効果があります

※東芝テック調べ

コピー用紙 **135億枚**



500枚束
270,000個分！

全国で1年間に消費されるレシート用紙の量は、なんと約**5.4万トン**！

A4サイズのコピー用紙が1枚4gとすると、5.4万トンはコピー用紙**135億枚分**になります。

地球 **378周**



全国で1年間に販売されるレシートロールの数は、なんと**2.4億ロール**！

1ロールの長さ（63m）で掛けると、全長は1,512万キロ！赤道の長さ（約4万キロ）で割ると、なんと地球378周分にもなるのです。

960億円

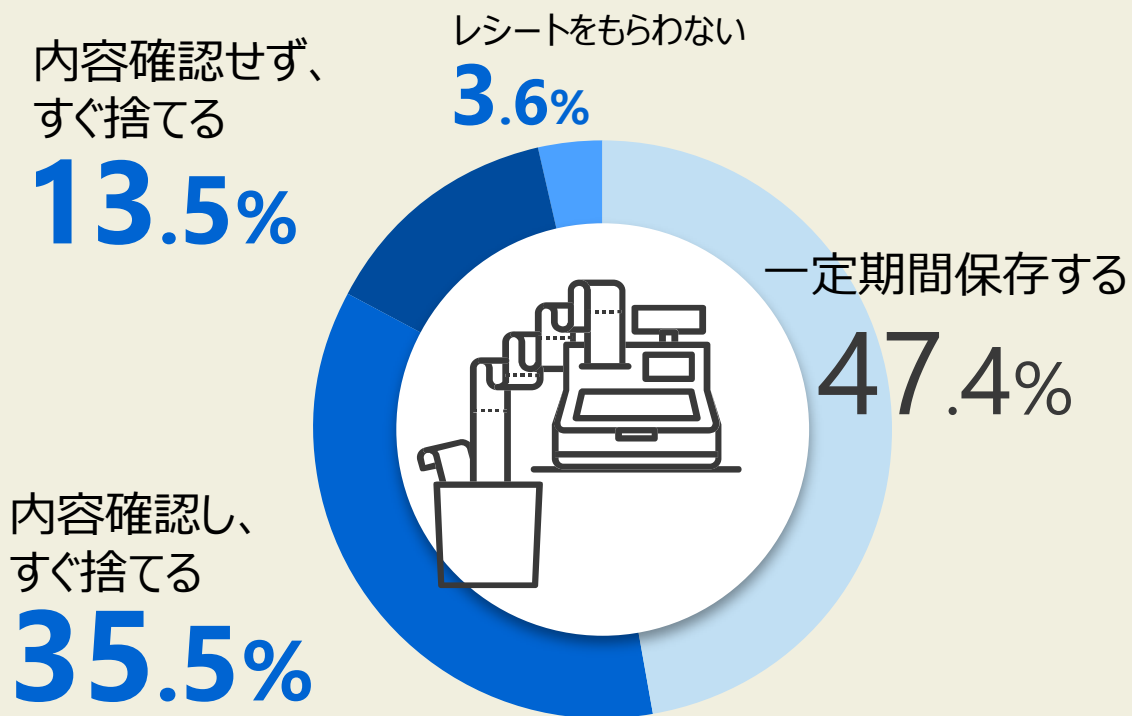


全国で1年間に販売されるレシートロールの数(2.4億ロール)を一般的な価格(400円)で掛けると、年間の販売金額はなんと**960億円**！

いつも何気なくもらっているレシートにも、店舗は多くのコストを負担していることがよくわかります。

レシートに対する意識調査

約 **5** 割の人が、
紙レシートを**受け取り後すぐに処分**している。



約 **7** 割の人が、
紙レシートに**不満**を持っている。

1 位 財布が膨らむのが嫌

2 位 印字が消えて困る

3 位 保管が面倒

4 位 紙を捨てるのでエコでない

5 位 捨てるのが面倒

※東芝テック(株) 紙レシートに関するアンケート調査より 調査対象：一般消費者 2,374人

国政によるデジタル化の動き

ペーパーレス化がより加速される見通し。 レシートも電子データで請求が可能に

5月12日に開かれた参議院本会議で、デジタル改革関連 6 法案が採決、可決成立。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案の概要 <予算関連法案>

趣旨
デジタル社会形成基本法に基づきデジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行う。

概要
個人情報保護制度の見直し（個人情報保護法の改正等）
① 個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化。
② 医療分野・学術分野の規制を統一するため、国公立の病院、大学等には原則として民間の病院、大学等と同等の規律を適用。
③ 学術研究分野を含めたGDPR（EU一般データ保護規則）の十分性認定への対応を目指し、学術研究に係る適用除外規定について、一律の適用除外ではなく、義務ごとの例外規定として精緻化。
④ 個人情報の定義等を国・民間・地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化。
施行日：公布から1年以内（地方公共団体関係は公布から2年以内）

マイナンバーを活用した情報連携の拡大等による行政手続の効率化（マイナンバー法等の改正）
① 国家資格に関する事務等におけるマイナンバーの利用及び情報連携を可能とする。
② 従業員本人の同意があった場合における転職時等の使用者間での特定個人情報の提供を可能とする。
施行日：公布日（①）（②のうち国家資格関係事務関連）、令和3年9月1日（②のうち国家資格関係事務を除く）

マイナンバーカードの利便性の向上（マイナンバーカード法等の改正）
＜マイナンバーカードの利便性の抜本的向上＞
① 住所が市区町村が指定した郵便局において、公的個人認証サービスの電子証明書の発行・更新等を可能とする。
② 公的個人認証サービスにおいて、本人同意に基づき、基本4情報（氏名、生年月日、性別及び住所）の提供を可能とする。
③ マイナンバーカード所持者について、電子証明書のスマートフォン（移動端末設備）への搭載を可能とする。
④ マイナンバーカード所持者の転出届に関する情報を、転入地に事前通知する制度を設ける。等
施行日：公布日（①）、公布から2年以内（②以外）

＜マイナンバーカードの発行・運営体制の抜本的強化＞
① 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による個人番号カード関係事務について、国による目標設定、計画認可、財源措置等の規定を整備。
② J-LISの代表者会議の委員に国の選定した者を追加するとともに、理事長及び監事の任免に国の認可を必要とする等、国によるガバナンスを強化。
③ 電子証明書の発行に係る市町村の事務を法定受託事務化。等
施行日：令和3年9月1日

押印・書面の交付等を求める手続の見直し（48法律の改正）
○ 押印を求める各種手続についてその押印を不要とするとともに、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能とする。
施行日：令和3年9月1日（施行までに一定の準備期間が必要なものを除く。）

レシート・領収証に関する法律として、“民法”に以下の条項が追加（2022年度施行予定）

第486条（受取証書の交付請求等）

弁済をする者は、弁済と引換えに、弁済を受領する者に対して受取証書の交付を請求することができる。対して受取証書の交付を請求することができる。

2 弁済をする者は、前項の受取証書の交付に代えて、その内容を記録した電磁的記録の提供を請求することができる。

ただし、弁済を受領する者に不相当な負担を課するものであるときは、この限りでない。

押印・書面の交付等を求める手続の見直し（48法律の改正）

○ 押印を求める各種手続についてその押印を不要とするとともに、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能とする。
施行日：令和3年9月1日（施行までに一定の準備期間が必要なものを除く。）

03

電子レシートサービス「スマートレシート®」での 税制利用促進



スマートレシート®サービスの沿革



- ✓ 2011年03月： 震災による**レシート紙の原反の枯渇**がきっかけとなり
✓ 電子化モデルを検討開始
- ✓ 2013年03月： メーカーキャンペーン応募のデジタル化で
有用化を確認、構想再開
- ✓ 2014年01月： 「三方良し」の仮説検証の実店舗実験を実施
- ✓ 2014年11月： 当社初の本格BtoBtoCモデルとして商用サービス開始



生活者と事業者をつなぐ未来のレシートとして
2014年11月商用サービス開始！

電子データだからこそできることを流通様ヒアリングをきっかけにはじめる

- ✓ せつかくの取組みが、商機に繋がりにくい
- ✓ 税制普及に向けて、消費者の利便性を高めることができないだろうか

課題 1 対象商品がわかりにくい

- ・レシートマークのメンテ
- ・店内POPの作業

課題 2 レシートの保管が必要

- ・紛失、面倒
- ・申告書類の作成が大変

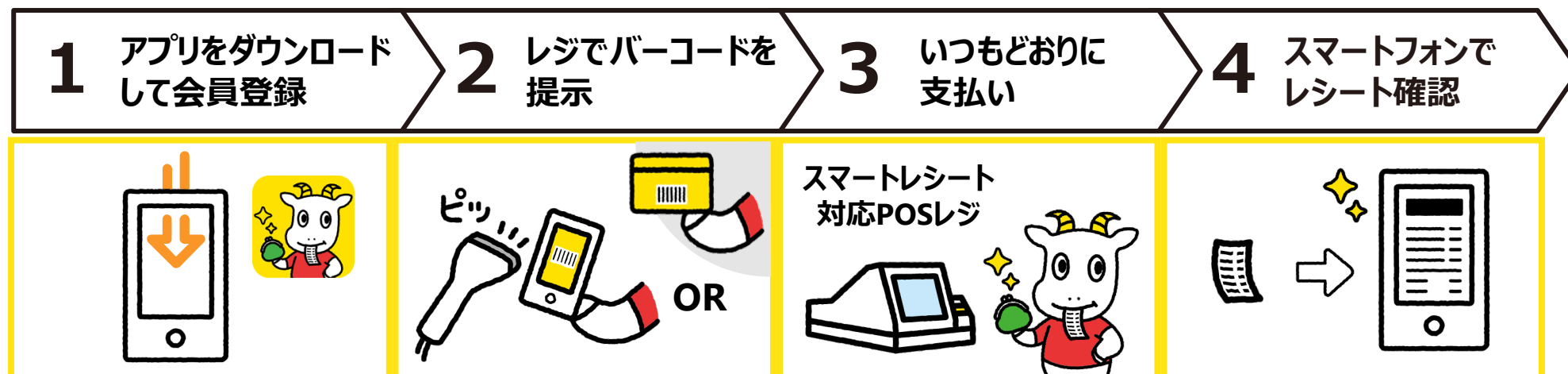
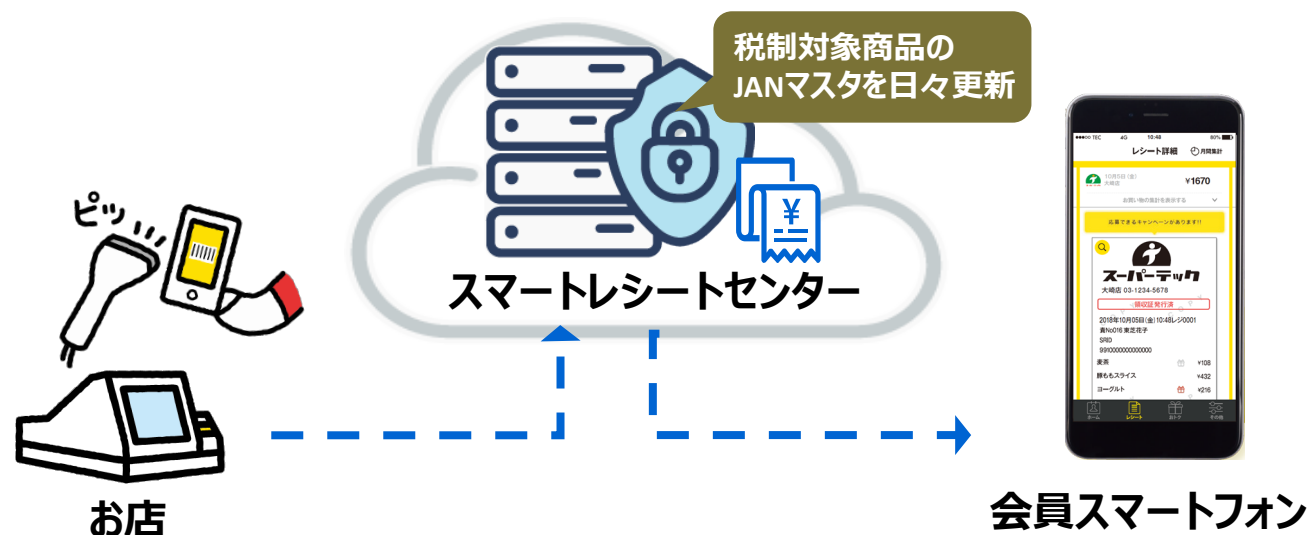
- 電子レシートシステムのマッチング
- 厚生労働省／経済産業省／国税庁への要請

- レジから発行される電子レシート（スマートレシート®）からの明細データが領収書原本としての効力ありとの見解を得てサービス開発開始



電子レシートサービス「スマートレシート®」とは

会計時のレシートをリアルタイムに電子化。スマホで閲覧できるペーパーレスサービス



電子レシートによるDX 「シングルIDだからできるDX」

家計簿は、もはや「つける」から「ついてる」時代へ

①レシート一覧



月ごとの集計と買い回り一覧表示。お店での絞り込みも可

②レシート詳細



紙のレシートと同じ表示で親しみやすい

③レシート集計



医薬品も自動で金額集計

自動で9つの費目に分類集計

セルフメディケーション税制対象商品は電子レシートサーバで自動識別、自動集計

[illegible]

© 2021 Toshiba Tec Corporation 15

電子レシートによるDX 「改ざんの余地のないDigital to Digitalだから出来るDX」

- コンビニで年間で纏めて発行
- 「地紋印刷」 技術で改ざん防止処置済！



セルフメディケーション対象商品購入一覧(2016年度) 1/1ページ

※本リストは2016年度にスマートレシート導入店舗で購入されたセルフメディケーション対象商品の一覧です。

171107170054 99000000000011000_member

発行: スマートレシート運営事務局 発行日時: 2017/11/7 17:00

※スマートレシート運営事務局が各小売より委託を受けて発行しております。

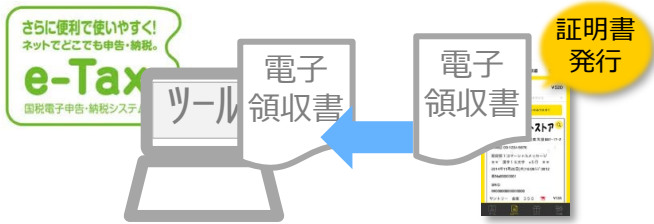
購入金額合計 ￥5,540-

内訳(1/1)

No	購入日 年 月 日	金額(税込)	医薬品名	店舗所在地	販売店	備考
1	2016 5 1	¥500	フェイタス S. O	STORE_ADDRESS	〇企業名称市国〇〇1 〇企業名称1店舗〇1	再発行
2	2016 7 1	¥1,960	バファリンプレミアム 20錠	北海道東青森県16区	GINTS-RTJ株式会社 サンプル店舗2-1	再発行
3	2016 7 1	¥-500	バファリンプレミアム 20錠	北海道東青森県16区	GINTS-RTJ株式会社 サンプル店舗2-1	再発行
4	2016 7 2	¥1,960	バファリンプレミアム 20錠	北海道東青森県16区	GINTS-RTJ株式会社 サンプル店舗2-1	再発行
5	2016 10 2	¥600	商品名	東京都品川区	東京タック株式会社 サンプル店舗1-1	再発行
6	2016 12 5	¥600	バイシン		〇企業名称市国〇〇1 〇企業名称1店舗〇1	再発行
7	2016 12 22	¥200	ガスター10 S錠		〇企業名称市国〇〇1 〇企業名称1店舗〇1	再発行
8	2016 12 23	¥100	12345678901234567890 123456789012345678901234567890 123456789012345678901234567890		〇企業名称市国〇〇1 〇企業名称1店舗〇1	再発行
9	2016 12 31	¥600	商品名	東京都品川区	東京タック株式会社 サンプル店舗1-1	再発行
10			以下余白			
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						



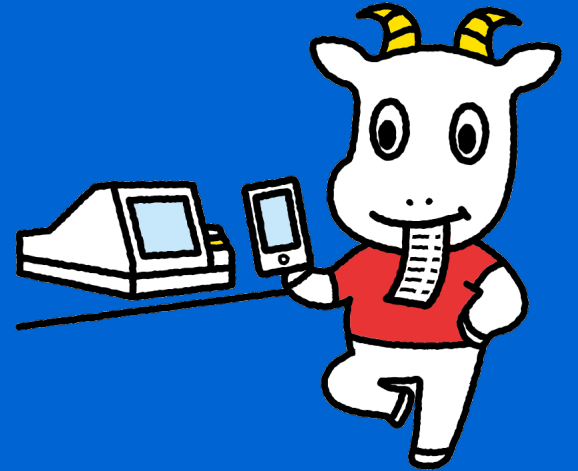
「仮に」電子レシートに法的原本性が
持たせられたとすると、さらにDXに。



- 期待
- ・ 会計ソフトとの連携
 - ・ 確定申告の電子化

04

人中心のDXを実現するカギと展望



人中心のDXを実現するカギと展望 【生活者許諾の企業横断データ】

スマートレシートならではの 4つのデータ特徴

1 ユーザー保有



ご本人の同意に基づいて
お預かりする電子レシート情報

2 リアルタイム



レシート発行のタイミングで
POSシステムから自動取得

3 流通横断



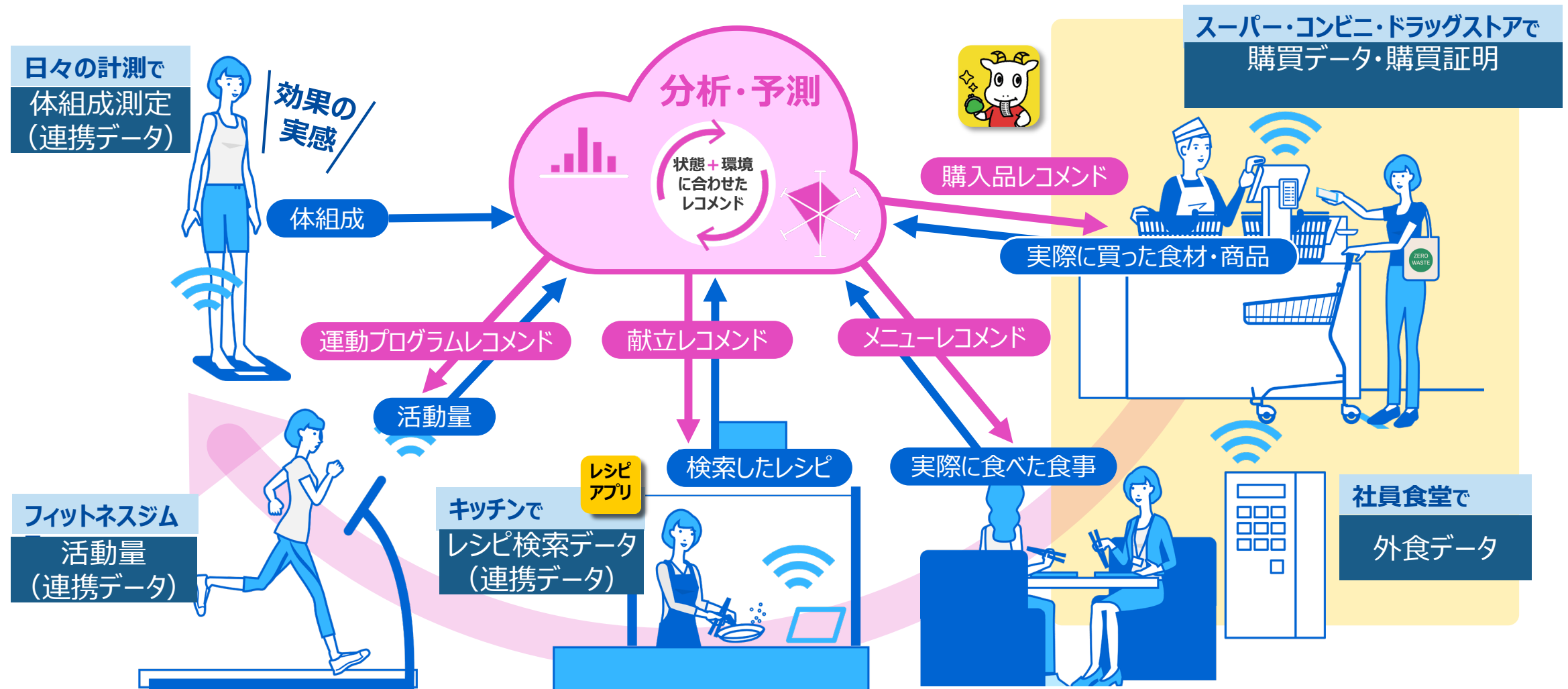
流通チャネルや決済手段を
横断したリアル店舗の購買情報

4 購買明細



商品・価格などの購買明細を
共通フォーマットで保有

購買・飲食データの連携により、より正確な状態把握・顧客理解が可能な世界に



ともにつくる、 つぎをつくる。

Create with You



- 本資料に記載されている社名及び商品名はそれぞれ各社が商標または登録商標として使用している場合があります。
- 本資料には特許出願および準備中の技術が含まれています。
- 本資料には当社の秘密情報が含まれておりますので、当社の書面による承諾がなく第三者に開示することはできません。